

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

46



括的なNPOの中間支援
団体以外に個別の分野に
限定した新しいネットワ
ークの構築についても奈
良県は支援をしていくこ
とを予定しています。

今日のインターネット
の普及はさらなる国際化
を加速させ、多くの人が
違った文化に触れる機会
を簡単に持つことが可能
にし、さらにこのことが
従来持っていた価値観に
影響を及ぼし、多様な価
値観を生み出していま
す。

つながり、行政がこれら
の住民ニーズに対応する
ことができていないのが
現状です。さらに行政が
抱える財政難も追い打ち
をかけています。

はなく、それぞれが持つ
「強み」を生かして役割
分担することです。

このことが住民の行政
へのさまざまな要望へと

これらを打破していく
ひとつの方法が「協働」
です。特に行政とNPO
との協働が注目されて
います。協働とは同じ
ことを役割分担するので

NPOは専門性を有し
ていたり、地域が抱える
課題などをよく知ってい
ること等が強みのひとつ
といえます。また行政の
強みは信用力や広報紙な
どによる情報発信等が強
みといえます。

このことが住民の行政
へのさまざまな要望へと

このような「協働」と
いう手法を使い、限られ
た財源の中でより充実し
た公共サービスを行って
いくことが注目されてい

その中で、寄付文化に
ついては、日本において
はなかなか寄付が根付か
ないという声を耳にしま
す。しかしながら、今回
の東日本大震災では多く
の義援金が集まり、日本
人の助け合いの精神は海
外に勝るとも劣らないく
らいあると思います。

このことが住民の行政
へのさまざまな要望へと

た財源の中でより充実し
た公共サービスを行って
いくことが注目されてい

ではなぜ、日本では日
常的なボランティア活動
に寄付が集まらないので
しょうか。いくつか考え
られる要因があります。

NPO・企業・行政の協働⑨

寄付文化根付く努力を

寄付というの
は自発的にしてもらふも
ので、要求するものでは
ない。また、要求すれば
相手が困るだろう、さら
に、断られれば今までの
関係がぎくしゃくするな
ど、寄付を切り出しにく
いという考えが根強く残
っています。

また、仮に寄付をもら
っても、もらいっぱなし
で、その使われ方を明確
に情報公開していないこ
とも次につながる重要な
因といえます。

ます。

奈良県において
も今年度「新しい
公共」という政策
の中で様々な事業
が展開されようと
しています。

事業の大きな枠
組みとして、中間
支援組織を通じた
NPOの人材育
成、NPO法人の
設立支援、NPO
法人へのアドバイ
ザリーの派遣や寄付
文化の醸成等を実
施しています。

また、奈良県に
はNPOを支援し
ていく中間支援組
織として、大和ま
ほろはNPOセン
ターと奈良NPO
センターの2団体
があります。こ
ういった従来の包



寄付を受けた土地には、環境NPOが環境保護を呼び掛ける看板を立てている

ドイツと比べると寄付
者に対する感謝の気持ち
を表す方法ひとつとして
みても大きな違いがあ
り、NPOのさらなる努
力も望まれるところで
す。(社団法人まちづく
り国際交流センター理事
長)

毎月第2、第4、第
5水曜日掲載